

2011年8月31日

日本共産党東京都議会議員団

豊洲新市場予定地の液状化問題の「専門家の見解と対応方針」に関する申し入れ

東北地方太平洋沖地震によって、液状化による噴砂などが発生したことにより、豊洲新市場移転予定地の市場用地としての適性及び土壌汚染対策のあり方が、改めて問われています。

私たちは、現地調査をおこない、3月22日に液状化及び土壌汚染の全面的調査を行うよう申し入れました。

これに対し、東京都は、3月25日には農水省にたいし「浚渫土層は基本的には垂直方向の動きと考えて良い」「技術会議で提言した液状化対策を確実に行うことが大切」などとする「専門家の見解」と、「技術会議の提言に基づき土壌汚染対策（液状化対策を含む）を確実に実施するという、都の基本的な対策に変更はない」「噴砂箇所については、汚染物質、液状化に関する専門家の意見を聴き、処理する」との「今後の対応」を提出しました。さらに、7月14日には「専門家の見解と対応方針」を発表しました。それによれば、「液状化したのは埋土層であり、有楽町層などの沖積層は液状化していない」「（新市場予定地では地下水が）基本的に横方向に動くとは考えにくい」「噴砂が確認された区画についても、別途の取扱いを考慮すれば、再度、汚染状況の調査を行う必要はない」などという「専門家の見解」を楯に、基本的にはこれまで通りの対策を実施するだけすまそうとしています。その根拠となる調査は目視程度にすぎず、「専門家の見解」の多くは「考えられる」「考えにくい」などとするものです。

6月28日の都議会における質疑でも、私たちが聞き取りをした土壌汚染、液状化の複数の専門家の異にする見解を示し全面的な調査の必要性を迫りましたが、都は「見解を述べた専門家は、いずれも液状化などで日本を代表する学識経験者でございます、技術会議の安田委員と、環境分野の専門家でございます長谷川委員」と述べ、「専門家から示された対策を行うことで市場用地の安全性を確保できる」などとする答弁の一点ばかりでした。

そこで私たちは、深刻な土壌汚染がある豊洲新市場予定地の液状化問題の重大性から、この「専門家の見解」及び「専門家の見解と対応方針」にかかわった技術会議の安田進氏、長谷川猛氏に、別紙質問状を提出しようとしたのですが、液状化問題の専門家である安田進氏からは「東京都の技術会議委員をしている」ことを理由に受け取りを拒否されました。

私たちが、この質問状で専門家に回答を求めている点は、都民ばかりか国民の食の安心・安全にかかわる重大な内容です。東京都の新市場予定地の汚染・液状化対策の前提が正しいか否かにかかわる重大問題についての質問ですので、東京都として都が絶大な信頼を寄せる安田氏及び長谷川氏に対し、専門家としての良心に基づいて回答してよいことを伝えるとともに、見解を異にする専門家も含めて、科学的に抜本的な再検証ことを強く要求するものです。

以上